



佐々木 一 義 (新 志 会)

## 震災の検証と 市政運営について

質問 国、県や市に津波・防災に関する認識の差はなかったか。

答弁 震災前の津波防災マップは、平成16年度に岩手県が作成した津波浸水予想図を活用し、地区コミセン、地区自主防災会と市が協議して決めたもので、認識の差はなかった。

質問 多数の犠牲者がでた消防団活動の検証を伺う。

答弁 地震発生後、各地区の



消防団屯所

消防団員は、消防計画に基づき管轄区域の水門閉鎖を10分ほどで完了し、その後市民への避難指示、広報と避難誘導中に被災してしまつた。この津波災害を教訓に今後は災害現場で活動する消防団員の生命の安全を第一に考慮した消防計画とし、活動範囲や撤退時期の明確化や情報連絡体制の強化を進める。

## 交通弱者の 救済について

質問 気仙沼・高田間の交通弱者を救済するためにも、代替バスの運行を増便すべきと思うがどうか。

答弁 JR東日本に対して、公共交通機関としての運行責任者として、代替バス運行を求め、あわせて、大船渡線の早期全線復旧について、強く要望している。

質問 「みちのく衛生の会」による、仮設住宅から県立大船渡病院までのバス送迎が、3月末で終了すると聞くが、市は交通弱者のため、代りの運行は考えられないか。

答弁 乗合タクシーの増便やデマンド交通システムの導入を検討し、既存の路線バスとの乗り継ぎ、連絡を充実させ、住民の利便性を図っていきたい。



三陸縦貫自動車道工事現場 (高田町)

## 住宅の再建等について

質問 三陸縦貫自動車道の北側高台を宅地開発する考えはないか。

答弁 インフラの整備に、多額の費用が生じる。また地域コミュニティ形成の面からも、恒久的な住宅団地の整備は、自動車道以南を中心に進めたい。

質問 仮設住宅の空き室を利用した長屋型の一人暮らしの高齢者用住宅を設置する考えはないか。

答弁 県においては、応急仮設住宅としての利活用を終えた住戸の活用について、2戸を1戸とする改修事例を参考に、恒久的な住宅への転換を検討している。災害公営住宅に入居を希望する高齢者については、一定の優先枠を充てるなどの配慮をしていきたい。

## 議案の審議・結果 〈3月定例会〉

平成24年度第1回定例会は、2月29日から3月22日までの23日間の会期で行われました。議案36件が提案され、うち4件は開会初日の本会議で即決となり、平成23年度補正予算案8件、条例案16件、平成24年度予算案8件は予算等特別委員会(清水幸男委員長)に審査が付託されました。最終日には、追加提案された5件を含む計41件の議案が提出され、審議の結果、全会一致で可決・同意しました。

定例会初日の本会議では、陸前高田市長の施政方針演説と教育委員長の教育行政方針演説が行われ、その後、議案36件が提案されました。

議案第1号から議案第4号は人事案件等です。議案第5号から議案第12号までは、平成23年度補正予算案です。議案第13号から議案第28号までは条例の一部を改正する条例等の改正案です。議案第29号から議案第36号までは平成24年度予算案です。

### ◆24年度会計予算を可決

平成24年度一般会計予算の総額は、歳入歳出それぞれ、66億5800万円で、23年度当初予算対比51.1・6%増となりました。

本年度の主な新規事業は、被災者市街地復興土地地区画整理事業費12.5億1700万円、防災集団移転促進事業費56億9400万円、高田東地区復興整備事業費26億8500万円、災害公営住宅整備事業費14億745万円、水産業共同利用施設復興整備事業費42億9100万円、消防庁舎移転新築事業費9億6300万円、中小企業被災資産復旧事業費3億5000万円を含む計33件の事業が提案されました。

また、継続事業としては、災害廃棄物処理事業費23.1億8928万5千円等が計上されました。公共下水道高田ポンプ場災害復旧工事については、6億1649万円で日本下水道事業団

と、委託協定を締結しようと思案されました。

財産の取得については、学校給食車5台を2490万円で購入するために提案されました。

### ◆人権擁護委員の推薦に同意

人権擁護委員一人が任期満了となることから、次の候補者が推薦され、異議がない旨の意見を付しました。

○小友町字茂里花44番地 吉田 豊司 氏(67歳)

### ◆教育委員の任命に同意

教育委員会の委員として、次の方の任命に同意しました。

○北上市里分12地割110番地2 山田 市雄 氏(60歳)

### ◆条例改正案を可決

議案第13号から議案第28号までと、議案第40号は、市条例を改正しようとする案です。議案第13号は、市立専修職業訓練校設置条例等を廃止する条例です。議案第14号は、市役所位置設定条例の一部を改正する条例です。議案第19号は市税の一部を改正する条例です。議案第25号は災害危険区域に関する条例です。

議案第26号は東日本大震災復旧交付金基金条例、議案第27号

## 三陸縦貫自動車道等整備促進特別委員会

3月19日、調査を行いました。

### 幹線道路対策小委員会

幹線道路対策小委員会(小松真委員長)では、三陸国道事務所において、「東日本大震災」復興に向けての三陸国道事務所の取組及び進捗状況について、視察・調査を行いました。

三陸国道事務所では、震災後即時に緊急災害対策派遣隊を結成し、災害対策用機械、支援物資などの調達を行い、災害対策現地連絡員を組織して各地の情報収集に当たったとのことでした。

また、命の道となった釜石山田道路の例を踏まえ、三陸縦貫自動車道の計画を前倒しして、全線事業化することとし、整備目標の明確化により、整備をスピードアップして高速道路の早期実現を目指すとのことでした。

今後は、この4月を目処に道路の設計・説明を行う予定であり、用地中杭設置や用地調査を行い、その上で、用地交渉を進め、早期の完成を目指すとの説明を受けました。

一般道については、陸前高田市の復興計画を踏まえ、市当局

との連携を取りながら、事業を進めるとのことです。

### JR大船渡線対策小委員会

JR大船渡線対策小委員会(佐竹強小委員長)は、気仙沼市役所を訪問。両市議会の議員ら18人が出席し、同線の復旧対策について気仙沼市議会と意見交換を行いました。「今後は沿線自治体の各議会が一体となった新たな組織を設けて活動」といった提案が出されました。

気仙沼市側は、震災後の6月に民間の「JR大船渡線・気仙沼線全線の復旧を早期に実現する会」、9月には市議会に「JR線復旧実現協議」を組織。JRや県、国に対し早期復旧を求める要望活動を積極展開している状況について説明しました。

陸前高田市側からは「当面は陸前矢作駅までの復旧を働きかけていこう」と呼び掛けました。また、今後の連携の在り方について、「この際、JR大船渡線を政治路線と位置づけ、沿線自治体の議会が議員連盟などを組織し、全線復旧を目指していくのでもいいのではないか」と提案しました。

は東日本大震災絆基金条例、議案第28号は子どもの学び基金条例、議案第40号は介護保険条例の一部を改正する条例です。

最終日には、議案第37号から議案第41号までが追加提案されました。議案第41号は、平成23年度の補正予算であり、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3億7314万4千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入差出それぞれ533億572万2千円とするものでした。

### 提出議案及び審議結果 (平成24年第1回臨時会)

議案第1号	陸前高田市役所仮庁舎建設工事の変更請負契約締結について	原案可決
議案第2号	高田西地区復興整備事業の変更実施協定締結について	〃
議案第3号	平成23年度陸前高田市一般会計補正予算(第8号)	〃
議案第4号	平成23年度陸前高田市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第5号	平成23年度陸前高田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第6号	平成23年度陸前高田市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	〃
議案第7号	平成23年度陸前高田市水道事業会計補正予算(第2号)	〃

### 第1回臨時会

## 第4庁舎建設工事の変更など議決

第1回臨時会は1月19日に開かれ、議案7件を全会一致で原案どおり可決しました。

議案第1号は、仮庁舎建設工事の請負契約を変更し、契約金額を1億3395万円増の7億9086万6千円とし、第4庁舎を3階建て、エレベーターや自家発電機を設置するものです。

議案第2号は、高田西地区復興整備事業の実施協定を変更し、限度額を7億円増の22億円とし、起業地面積を3万9800平方メートル拡大し11万平方メートルにしようとするものです。

議案第3号から第7号までは、補正予算です。このうち、一般会計補正予算は17億9029万8千円増額し総額612億8173万4千円とするものです。主な事業は、東日本大震災合同慰霊祭開催事業費3千万円、同農業生産対策交付金事業費8508万2千円、共同利用漁船等復旧支援対策事業費3502万円となっています。